

来年度予算の確保に向けて



参議院議員・薬剤師 本田 顕子

8月30日、各府省から来年度予算の概算要求書が財務省に提出されましたが、国民に最先端の医薬品・医療機器を迅速に届ける観点での取組に重点を置いた要求となりました。

「創薬構想会議」の中間とりまとめ等を踏まえ、文部科学省ではアカデミアを中心に創薬力向上につながる研究の充実や人材育成の強化に関する要求がなされ、厚生労働省では実用化促進策や治験実施環境の整備などに加え、ドラッグラグ・ドラッグロス解消に向けた開発支援事業などかなりの数の新規・増額要求となっています。

また、厚生労働省は「創薬力強化」と共に「安定供給」を一丁目一番地として位置づけて、供給情報を迅速に共有する仕組み構築や品質確保策のほか、新規要求としてβラクタム系製剤の備蓄や海外依存度の高い原薬の確保に取り組む企業への支援策などを要求しています。

薬剤師関連では、電子処方箋の全国的普及拡大と導入済み薬局での利用促進に関する事業およびシステム改善が新規要求となり、電子版お薬手帳の普及拡大も継続します。そして、いわゆる「骨太の方針 2024」における「調剤録等の薬局情報のDX・標準化の検討を進める」を踏まえた対応は、薬局機能の高度化を図る一環として調査・検討が進めるための増額要求につながりました。

そのほか離島・へき地等での実効性ある薬剤提供を行うための新規事業、薬剤師確保のための支援体制の整備、病院薬剤師の確保および評価向上などを推進するとともに、地域医療介護総合確保基金については国と地方あわせて1,029億円の要求となっており、地域薬剤師会による復職・求職支援、薬剤師確保が困難な病院・薬局への派遣、在宅医療推進など地域医療構想の実現につながる取組への活用が可能です。

今後、年末の予算編成に向けて要求内容の必要性や予算規模などについて政府内での協議・調整が進められますので、薬価中間年改定の取扱いを含めしっかりと議論を重ねてまいります。引き続きのご指導・ご助言をお願いいたします。

(参考)

●「創薬構想会議」中間とりまとめ(概要)

https://www.cas.go.jp/seisaku/souyakuryoku/pdf/chuukantorimatome_gaiyou.pdf

●厚生労働省 令和7年度概算要求資料(医薬局分、医政局分)

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/25syokan/dl/gaiyo-05.pdf>

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/25syokan/dl/gaiyo-02.pdf>